

成長加速分野

3 医療関連産業

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 医療、ヘルスケア*関連産業の育成・集積

- ・ 医療関連産業及びヘルスケア関連産業のイノベーションの創出
- ・ 産学公金連携による付加価値の高い研究開発や事業化、販路拡大等の促進

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

■ 成長産業育成・集積プロジェクト

- 関連** 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト
企業立地促進・事業用地確保活用プロジェクト

4 環境・エネルギー関連産業

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 環境・エネルギー関連産業の育成・集積

- ・ 環境・エネルギー関連産業イノベーションの創出
- ・ 産学公金連携による付加価値の高い研究開発や事業化、販路拡大等の促進

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

■ 成長産業育成・集積プロジェクト

- 関連** 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト
企業立地促進・事業用地確保活用プロジェクト

5 バイオ*関連産業

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ バイオ関連産業の育成・集積

- ・ バイオ関連産業イノベーションの創出
- ・ 産学公金連携による付加価値の高い研究開発や事業化、販路拡大等の促進

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

■ 成長産業育成・集積プロジェクト

- 関連** 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト
企業立地促進・事業用地確保活用プロジェクト

6 半導体・蓄電池関連産業

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 半導体・蓄電池関連産業の集積強化

- ・ 産学公による推進体制の構築・運用
- ・ 企業立地促進補助金等を活用した関連分野の企業誘致・設備投資の促進
- ・ 国内外の商談会、展示会等への出展による取引機会の創出、
- ・ 県内高等教育機関と連携した人材育成手法の検討・実施

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

■ 成長産業育成・集積プロジェクト

- 関連** 高度産業人材確保・育成（リスキリング）促進プロジェクト
地域中核企業創出・成長支援プロジェクト
企業立地促進・事業用地確保活用プロジェクト

次世代育成分野

7 水素エネルギー関連産業

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 「水素先進県」の実現に向けた取組の推進

- ・ 水素社会を見据えた新たな技術開発の促進による産業振興
- ・ 先進的な水素利活用モデルの展開による地域づくり
- ・ 水素利用の拡大に向けた基盤づくり

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 成長産業育成・集積プロジェクト

関連

地域中核企業*創出・成長支援プロジェクト
企業立地促進・事業用地確保活用プロジェクト

8 航空機・宇宙産業*

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 航空機・宇宙産業の育成・集積

- ・ 航空機・宇宙産業のイノベーション*の創出
- ・ 産学公金連携による付加価値の高い研究開発や事業化、販路拡大等の促進

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 成長産業育成・集積プロジェクト

関連

地域中核企業創出・成長支援プロジェクト
企業立地促進・事業用地確保活用プロジェクト

9 ヘルスケア*関連産業

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 医療、ヘルスケア関連産業の育成・集積

- ・ 医療関連産業及びヘルスケア関連産業のイノベーションの創出
- ・ 産学公金連携による付加価値の高い研究開発や事業化、販路拡大等の促進

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 成長産業育成・集積プロジェクト

関連

地域中核企業創出・成長支援プロジェクト
企業立地促進・事業用地確保活用プロジェクト

10 未来技術*関連分野

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 新たな成長産業の育成・集積

- ・ DX*推進に向けた拠点・基盤の活用
- ・ 未来技術を活用した新たなイノベーション創出に向けた支援
- ・ 生産性向上等に資する未来技術を活用した先導的プロジェクト*の創出、普及促進
- ・ 水中次世代モビリティ*関連産業の振興に向けた企業支援

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 地域産業DX加速化プロジェクト

関連

瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト
成長産業育成・集積プロジェクト
地域中核企業創出・成長支援プロジェクト
企業立地促進・事業用地確保活用プロジェクト

分野横断的な取組等

(高度産業人材確保・育成、海外展開、地域中核企業成長支援、企業誘致)

■ 高度産業人材の確保・育成（リスキリング※）

- ・ 高校生・大学生・留学生の県内就職・定着支援
- ・ 県外キャリア人材※採用に取り組む県内企業への支援
- ・ 中小企業の経営課題解決に向けたプロフェッショナル人材※の確保の促進
- ・ 奨学金返還補助制度による高度産業人材の確保
- ・ 外国人材受入企業への支援の充実や国の新制度を見据えた取組の推進
- ・ 中小企業におけるリスキリングモデル構築の取組の推進
- ・ DX推進を担うデジタル人材※や半導体・蓄電池関連産業の集積に向けた人材育成・確保

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 高度産業人材確保・育成（リスキリング）促進プロジェクト



成長産業育成・集積プロジェクト

地域産業DX加速化プロジェクト

地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

■ 海外展開の推進

- ・ 推進体制の整備・ネットワークの強化（やまぐち海外展開応援団※、山口県観光・物産グローバルアンバサダー※）
- ・ ASEAN※地域を中心とした中堅・中小企業の展開
- ・ 輸出支援プラットフォーム※を主体とした県産農林水産物等の輸出拡大
- ・ インバウンド※需要獲得に向けた誘客対策の強化と受入環境の充実
- ・ 県内企業が有する水産インフラ関連技術・製品の輸出促進

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 海外ビジネス加速化プロジェクト



成長産業育成・集積プロジェクト

地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

■ 地域中核企業の創出・成長支援

- ・ 地域中核企業等による生産性向上、付加価値増加に向けた取組の促進
- ・ 急成長が期待されるスタートアップ企業※に対する支援

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト



海外ビジネス加速化プロジェクト

企業立地促進・事業用地確保活用プロジェクト

■ 企業誘致の推進

- ・ 「成長産業の集積地やまぐち」に向けた戦略的な企業誘致活動の展開
- ・ 企業ニーズに的確に対応できる産業団地の整備及び遊休地等の利活用

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 企業立地促進・事業用地確保活用プロジェクト



成長産業育成・集積プロジェクト

地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

6 取組目標（指標）について

- **全体指標**（本県製造業全体の付加価値額・生産性の動向を把握する指標を設定）

全体指標	2022年経済構造実態調査
付加価値額	1,98兆円
労働生産性（付加価値額／従業者数）	2,022万円／人

- **プロジェクト別指標**（各プロジェクトの進捗状況を把握できる28指標を設定）

プロジェクト名	指標(2024-2026)		
	名称	現状値 (2022年度)	目標値 (2026年度)
1-1 瀬戸内産業競争力・強化 (港湾)	1 石炭・バイオマス共同輸送の実施回数	2回	45回/3年
	2 港湾脱炭素化推進計画の策定数(累計)	0港	4港
1-2 同上(工業用水)	3 工業用水道管路の更新整備延長(累計)	5.0km	6.7km
1-3 同上(道路)	4 国道・県道の整備完了延長	—	30km/3年
	5 緩和する主要渋滞箇所数(累計)	13箇所	20箇所
1-4 同上(コンビナート企業間連携)	6 大規模連携事業の創出件数(累計)	2件	6件
	7 連携テーマの創出件数(累計)	15件	24件
2 自動車関連産業イノベーション 創出	8 電動化に対応した新技術・新製品の研究開発等プロジェクト化件数	—	3件/3年
3-1 成長産業育成・集積 (水素等環境・エネルギー、バイオ)	9 水素等環境・エネルギー、バイオ関連分野の事業化件数(累計)	98件	126件
3-2 同上(医療、ヘルスケア)	10 医療、ヘルスケア関連分野における事業化件数(累計)	39件	54件
	11 ヘルスケア関連製品・サービスの実証事業件数(累計)	2件	12件
3-3 同上(航空機・宇宙)	12 山口県航空宇宙クラスターの新規商談件数(累計)	82件	178件
	13 衛星データを活用したソリューション開発件数(累計)	25件	33件
3-4 同上(半導体・蓄電池)	14 半導体・蓄電池関連分野の企業誘致件数	—	10件/3年 (2026暦年)
4 地域産業DX加速化	15 5G人口カバー率	94.1%	97%超
	16 先導的プロジェクトによる未来技術導入件数(累計)	19件	35件
	17 中小企業のIoT導入率	22.2%	28.0%
	18 水中次世代モビリティ関連プロジェクト化件数(累計)	1件	15件
5 高度産業人材確保・育成(リスキリング)促進	19 生産性向上・人材創造拠点のコーディネートによるリスキリング支援企業数(累計)	0社	60社
	20 デジタル技術を活用できるリーダー人材の育成人数(累計)	223人	570人
6-1 海外ビジネス加速化 (海外に向けた売り込み展開)	21 中小企業の海外展開成約件数	37件	60件/3年
	22 県版エキスポーターによる県産農林水産物等の輸出額	326,676千円	700,000千円
	23 外国人延べ宿泊者数	4.9万人 (2022暦年)	20万人 (2026暦年)
6-2 同上 (水産分野の産業インフラ輸出促進)	24 水産インフラ輸出に係る成約件数(累計)	0件	2件
7 地域中核企業創出・成長支援	25 地域経済牽引事業計画承認件数	18件	45件/3年
	26 地域経済牽引事業による付加価値額	—	165億円
	27 スタートアップ企業数	—	10社/3年
8 企業立地促進・事業用地確保 活用	28 企業誘致件数	40件 (2022暦年)	75件/3年 (2026暦年)

7 山口県産業戦略本部委員名簿（令和6年2月現在）

地元企業の経営者、県内に事業所を有する企業の所長や工場長、金融機関や大学教授により構成されています。企業活動を通じた課題やニーズ、産業戦略等について、助言や政策提言を行っています。

（五十音順（氏名）、敬称略）

所 属	役 職	氏 名
株式会社トクヤマ	執行役員 徳山製造所長	おくの やすし 奥野 康
株式会社山口銀行	専務執行役員 山口支店長・県庁内支店長	お の さとし 小野 哲
国立大学法人山口大学	理事・副学長	かみにし けん 上西 研
大晃ホールディングス 株式会社	代表取締役社長	きむら こういち 木村 晃一
マツダ株式会社	防府工場長	すえひろ せいじ 末廣 誠二
UBE株式会社	上席執行役員 環境安全部・品質保証部・購買・物流部・ 宇部渉外部担当	たか せ ふとし 高瀬 太
株式会社長府製作所	代表取締役社長	たねだ きよたか 種田 清隆
フジミツ株式会社	代表取締役会長兼社長	ふじた まさふみ 藤田 雅史
武田薬品工業株式会社	グローバルマニュファクチャリング & サプライジャパン 光工場長	ふじわら ひでき 藤原 英喜
帝人株式会社	岩国事業所長	まつうら たかおみ 松浦 孝臣
株式会社ひびき精機	代表取締役社長	まつやま えいじ 松山 英治
東ソー株式会社	取締役 常務執行役員 南陽事業所長	よしみず あきひろ 吉水 昭広

（12名）

8 用語解説

「やまぐち産業イノベーション戦略（第2次改定版）」に掲載されている用語のうち、専門的な用語、十分に定着していない用語などについて、その解説を記載しています。

なお、用語の右側に付している項番号は、以下の用語が掲載されている頁を示しています。

【あ】

■ I o T [P12,14,35,37]

Internet of Things の略。「モノのインターネット」と呼ばれ、自動車、家電、施設などあらゆる「モノ」がインターネットに接続することで、それらの「モノ」の情報をやり取りすることが可能になる仕組み。

■ I o T ビジネス創出支援拠点 [P35,37]

県内中小企業における I o T 等未来技術を活用した新たなビジネスの創出を促進することにより、県内ものづくり企業等における生産性の向上と新たな付加価値の創出を図る拠点施設。県産業技術センターに整備・運営されており、「スマート★づくり研究会」等の活動を通じて、事業アイデアの創出や技術検証等の支援等を行うとともに、未来技術を活用した新商品・サービス等の開発に対する支援を行う。

■ I C T [P14,38]

Information and Communication Technology の略。「情報通信技術」のこと。インターネットを活用した情報共有を実現する技術の総称のこと。

■ A S E A N（地域）[P41,43,46,47,56]

東南アジア諸国連合(Association of Southeast Asian Nations)。東南アジア10か国による地域共同体のこと。

■ アセットマネジメント [P19]

持続可能な工業用水道事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、工業用水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に工業用水道施設を管理運営できるよう、体系化された実践活動。施設の健全性を維持しつつ、更新費用を総額として最小化することや、更新時期を平準化するという観点から活用される手法のこと。

【い】

■ 一般広域道路 [P21]

広域的な道路ネットワークを構成する道路のうち、高規格道路以外の道路で、求められるサービス速度が概ね40km/h以上の道路のこと。

■ イノベーション [P1,3,7,9,12,16,25,27,29,31,37,53,55]

新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。

■ イノベーション推進センター [P27,29]

環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野における県内企業等の研究開発プロジェクトを支援する機関のこと。平成26年(2014年)4月、山口県産業技術センター内に設置。

■ インバウンド [P41,43,45,56]

訪日外国人旅行のこと。

■インフラメンテナンス [P35,38]

経済活動や県民生活を支える社会基盤である道路・河川・公園等の都市基盤施設や県営住宅等の公共建築物について、点検や補修等の維持管理を行うこと。

【う】

■宇宙産業 [P2,12,13,16,31,55]

人工衛星やロケット等を製造する「宇宙機器産業」と、衛星データを活用したサービスの提供を行う「宇宙利用産業」の総称。

■宇宙データ利用推進センター [P13,31]

宇宙データを活用した事業化支援等を行う宇宙利用産業創出拠点のこと。令和元年(2019年)7月、山口県産業技術センター内に設置。

【え】

■エアポートセールス [P44]

地方自治体や空港運営者等が航空会社に対して、新規就航や増便などを働きかける取組のこと。

■衛星データ [P13,31]

人工衛星から得られる地球や宇宙空間に関する情報や観測データのこと。気象予測、通信、防衛、環境モニタリング、防災、農林水産業等の様々な分野・目的で利用される。

■衛星データ解析技術研究会 [P13]

産学公連携により、衛星リモートセンシングデータを、防災をはじめ、農林・環境等の分野に応用する技術開発を行う研究会。研究会では山口大学応用衛星リモートセンシング研究センターと連携して、衛星データを活用した新たな商品開発やサービスの創出に取り組んでいる。平成29年(2017年)3月、山口県産業技術センター内に設置。

■AI [P12,14,19,35,37,53]

Artificial Intelligence の略。「人工知能」のこと。人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム、あるいは人間が知的と感じる情報処理・技術。

■エコシステム [P49]

自然が循環していく生態系のように、大企業や大学、投資家、支援機関等が連携し、イノベーションの担い手となるスタートアップ企業を継続的に生み出しながら発展していく環境のこと。

■越境EC(市場) [P42,43,45]

国境を越えて商品やサービスを販売し、海外市場を対象とする電子商取引(EC)の市場を指す。

■エビデンス [P29]

「証拠」「根拠」の意味で、保健、医療等の分野では、「信頼性の高い臨床研究による実証結果」や、ある治療法等が病気・症状に効果があることを科学的に示した結果・成果のことを指す。

■FRP魚鱗 [P47]

繊維強化プラスチック(Fiber Reinforced Plastics)は、繊維で強化したプラスチックで、鉄等の他の材料に比べて低価格で保温性に優れている。魚鱗に使用することで、遮熱、保冷性能を備えることができる。

■MOU(覚書) [P12,33]

Memorandum of Understanding の略。組織間の合意事項を記した文書であり、通常、法的拘束力を有さない。

【お】

■ODA [P47]

政府開発援助 (Official Development Assistance) のこと。開発途上地域の開発を主たる目的とする政府及び政府関係機関による国際協力活動のための公的資金。

■オープンイノベーション [P2,3,25]

積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの交流等を行うことによりイノベーションを創出することやその方法論のこと。例としては、企業や大学、公的機関等がそれぞれ保有する技術、アイデア、ノウハウ等を持ち寄り、新たな技術、製品、サービスの開発等を行うこと。

【か】

■カーボンニュートラル [P8,23,25]

社会の構成員が、自らの責任と定めることが一般に合理的と認められる範囲の温室効果ガス排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等を購入すること又は他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施すること等により、その排出量の全部を埋め合わせた状態をいう。

■カーボンニュートラルコンビナート [P23,53]

脱炭素社会に必要な生活、社会インフラを支える脱炭素エネルギー・炭素循環マテリアルを生み出し、供給する拠点をいう。

■カーボンニュートラルポート [P17,53]

国際物流の結節点かつ産業拠点である港湾において、水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入や貯蔵を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて温室効果ガスの排出を低減することを目指す港のこと。

■観光プロモーター [P41,44,45]

現地の旅行動向の情報収集とともに、現地旅行会社等への売り込みなどの誘客促進活動を行う者のこと。

【き】

■QOL [P30]

治療や療養生活を送る患者の肉体的、精神的、社会的、経済的、すべてを含めた生活の質 (Quality Of Life) のこと。

【く】

■クラウド [P38]

データサービスやインターネット技術等が、ネットワーク上にあるサーバー群 (クラウド (雲)) にあり、ネットワークにつながった PC やスマートフォン、携帯電話などにサービスを提供しているコンピューター環境のこと。

■クルーズ船 [P41,43,45]

船旅に必要な宿泊施設やその他レストラン、バー、プールなどの設備を備えた客船のこと。

■CLAIR (クレア) [P42]

一般財団法人自治体国際化協会 (Council of Local Authorities for International Relations) のこと。国際イベントの参加、人材交流の仕組みづくり、海外事情のリサーチなど、自治体の国際化を多方面から支援、推進するための地方自治体の共同組織。

■クロステックイノベーション [P36,37]

ICT技術の活用を基軸とした産業界でのイノベーション。本戦略では、県の強みである高度技術等とデジタル技術の融合等による企業現場における生産性の向上や新たな付加価値の創出のことを指す。

【け】

■ケープサイズ級 [P18]

大きすぎてパナマ運河を通ることができずアフリカ最南端の喜望峰（ケープ・オブ・ゴッド・ホープ）を回るサイズの船型のこと。

■県外キャリア人材 [P39,56]

県外に在住する求職者や転職希望者（新卒を除く）のこと。

■建設DX [P36,38]

デジタル技術の活用により建設分野における業務や働き方を変革し、生産性向上や、維持管理の高度化・効率化を行うことにより、県民のより安心・安全で豊かな生活を実現すること。

■県版エクスポーター [P44]

県産農林水産物等の海外競争力を高めるため、県内他事業者の商品取りまとめや代金決済機能、県内港など近隣地からのコンテナ便混載の調整を担うエクスポーター（輸出者）として、輸出拡大に向けた取組等を行う県内事業者のこと。

【こ】

■高規格道路 [P21]

「高速自動車国道」や「一般国道の自動車専用道路」等のことで、一般的に、自動車が高速で走れる構造で造られた自動車専用道路及び、これと一体となって広域的な道路ネットワークを構成するサービス速度が概ね60km/h以上の道路のこと。

■港湾運営会社 [P17]

国際戦略港湾及び国際拠点港湾において、複数の埠頭を港湾管理者から借り受け、民間のノウハウを活かした一体的かつ効率的な埠頭運営を行うことを目的とした民間事業者のこと。

■港湾脱炭素化推進計画 [P17]

カーボンニュートラルポート（CNP）の形成に向け、港湾管理者が官民連携による港湾における脱炭素化の取組を定める計画のこと。

■国際バルク戦略港湾 [P10,17,53]

産業や国民生活に欠かせない鉄鉱石、石炭、穀物等のばら積み貨物（バルク貨物）の世界的な獲得競争が進展する中、大型船による一括大量輸送が可能となる拠点的な港湾機能を確保することで、これら物資の安定的かつ安価な輸送を実現することを目的とした港湾のこと。山口県では徳山下松港・宇部港が選定。

■コンソーシアム [P50]

「共通の目的を持つ複数の組織が協力するために結成する共同体」のこと。

■コンテナターミナル [P17]

コンテナの海上輸送と陸上輸送を結ぶ接点となる港湾施設の総称のこと。

■コンビナート [P7,10,16,23,53]

石油精製業、化学工業等の基礎素材型産業を中心に、原料、燃料、工場施設を計画的に結び付けた企業集団が集中立地している工業地域をいう。

【さ】

■細胞デザイン医科学研究所 [P11]

令和5年(2023年)10月、山口大学が強みとする革新的細胞デザイン技術を核とし、次世代の細胞治療、遺伝子治療のシーズを次々と創出する国際研究開発拠点を目指し、同大学に設置された新たな研究所。

■サテライトオフィス [P51]

企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。本拠を中心としてみた時に衛星(サテライト)のように存在するオフィスとの意から名付けられた。

■サプライチェーン [P2,8,15]

原材料や部品の調達から製造、販売までの製品の全体的な流れのこと。それぞれが鎖のようにつながっていると例えられるため、「チェーン」と呼称される。

【し】

■GX [P39,51]

産業革命以来の化石燃料依存の経済・社会、産業構造から、クリーンエネルギー中心の経済・社会、産業構造へ転換しつつ、排出削減を経済の成長・発展につなげること。

■GNSS [P38]

Global Navigation Satellite Systemの略。「汎地球測位航法衛星システム」のこと。衛星を用いた測位システムの総称のこと。

■GFP産地づくり [P42]

農林水産省が進めるGFP(農林水産物・食品輸出プロジェクト)を活用した産地育成や輸出産品の高品質化の取組のこと。

■シーズ [P12,49]

新しい技術等を生み出す可能性を秘めた事象のこと。

■JETRO [P41,43,45]

日本貿易振興機構(Japan External Trade Organization)のこと。平成15年(2003年)10月1日に前身の日本貿易振興会を引き継いで設立された経済産業省所管の独立行政法人。日本の貿易の振興に関する事業、開発途上国・地域に関する研究を幅広く実施している。

■次世代エネルギー供給拠点港 [P17]

水素・燃料アンモニア・バイオマス等の次世代エネルギーの供給拠点となる港のこと。

■施設整備10か年計画 [P19,53]

施設の健全度・重要度及び長期安定的な事業経営の確保を図りながら、計画的かつ効率的な施設整備を推進し、工業用水の安定供給体制の強化に努めることを目的として、県企業局が策定した10か年計画のこと。

■自動車専門コーディネータ [P25]

自動車関連技術等に知見を有し、県内自動車関連企業の課題解決や研究開発、自動車メーカーへの提案等に向けた支援を行う人材のこと。山口県産業技術センターに配置。

■自動車のライフサイクル [P25,53]

自動車の原材料採取から車両製造、輸送、使用、廃棄及びリサイクルに至る各段階のこと。

■JICA [P42,47]

国際協力機構(Japan International Cooperation Agency)。平成15年(2003年)10月1日に前身の国際協力事業団を引き継いで設立された外務省所管の独立行政法人で、政府開発援助(ODA)

の実施機関の一つ。開発途上地域等の経済及び社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とする。

■ J A X A [P2,8,13,31]

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（Japan Aerospace Exploration Agency）。政府全体の宇宙開発利用を技術面で支える中核的实施機関で、宇宙開発利用分野の基礎研究から開発・利用に至るまで一貫して行う機関。山口県には、平成 29 年(2017 年) 2 月に、西日本における衛星データの防災利用等に係る連携拠点として、衛星データの利用・研究を推進する J A X A「西日本衛星防災利用研究センター」が山口県産業技術センター内に設置。

■ ジャパンモール事業 [P42,43,45]

J E T R O が実施する、海外における E C 販売プロジェクトのこと。世界 6 0 以上の連携先 E C バイヤーに日本企業の商品を紹介し、バイヤーから関心が寄せられた企業に対して、商談のアレンジやサンプル依頼時の調整、成約後のプロモーションなどを行う。

■ 重点成長分野 [P1,3,7,9,15,51,53]

山口県が今後、重点的に伸ばしていくべき成長分野を 1 0 分野に明確化したもの。(基礎素材型産業、輸送用機械関連産業、医療関連産業、環境・エネルギー関連産業、航空機・宇宙産業、半導体・蓄電池関連産業、水素エネルギー関連産業、バイオ関連産業、ヘルスケア関連産業、未来技術関連分野)

■ 重要物流道路 [P21,53]

平常時、災害時を問わない安定的な輸送を確保するため、物流上重要な道路輸送網として国土交通大臣が指定した路線のこと。

■ 主要渋滞箇所 [P21]

国・県等道路関係機関で構成された「山口県道路交通渋滞対策部会」が中心となり、県内 19 市町の意見やパブリック・コメントの結果及び最新データ等による検証のうえ選定(83 箇所(平成 25 年(2013 年) 1 月)した、交通渋滞箇所のこと。

【す】

■ 水産インフラ輸出構想、水産インフラ輸出構想研究会 [P47]

平成 28 年(2016 年) 10 月に策定。漁獲、加工など一連の水産関連企業の立地がある本県の強みを活かし、漁獲から流通に至る一連の鮮度管理システムの導入に高いニーズがあるベトナム等 ASEAN 地域に対して、パッケージでインフラ輸出を行い、関連企業の業績拡大を通じた県経済の活性化を図ることを目的とした県内企業、県で構成される研究会。

■ 水中次世代モビリティ [P14,35,38,55]

「ROV（遠隔操作型無人潜水機）」や「AUV（自律型無人潜水機）」等といった自律または遠隔操作により、水域を無人で航行するロボットののこと。

■ 水中ロボット技術研究会 [P14,35,38]

水中次世代モビリティの関連技術の導入や開発等を支援する拠点のこと。令和 5 年（2023 年）4 月、山口県産業技術センター内に設置。

■ スタートアップ企業 [P49,56]

研究開発等による新製品・新技術の開発等（イノベーション創出）を通じた社会課題の解決や急激な成長が見込まれる企業等のこと。

■ スマート化 [P23]

5 G、A I、I o T 等デジタル技術を活用したプラントの運転監視、設備保全等を行い、情報の

電子化、作業効率化や意思決定の高度化を行うこと。

■スマートグラス [P38]

メガネの様に目の周辺に装着して使用し、実際に見ている光景に情報を重ねて表示することができるディスプレイのこと。苗木の植栽位置や区域の境界が一目でわかるため、現場作業の効率化が見込まれる。

■スマートコンビナート [P23,36,38]

5G、AI、IoT等デジタル技術を活用し、複数企業の操業の効率化等を行うコンビナートのこと。

■スマート★づくり研究会 [P14]

県及び山口県産業技術センター主催により、県内企業等によるIoT等を活用した新たなビジネスの創出や、Factory, Work, Product, Service など(=★)のスマート化促進に向けた取組を進めるため設立した研究会のこと。

■スマート農林水産業 [P36,38]

生産性の向上や人手不足などの農林水産業の生産現場課題をAIやロボット、ICT等の先端技術で解決する新しい農林水産業の形のこと。

■スマートファクトリー [P36,38]

企業における人手不足や生産性向上等の課題解決を図るため、5GやAI等の未来技術を導入・利活用する工場・生産現場(ファクトリー)のこと。

【せ】

■瀬戸内基幹企業 [P1,3,15,21]

本戦略においては、瀬戸内海沿岸に集積するコンビナート企業等をはじめとする本県の経済、雇用を牽引している企業のことを指す。

■せとうちDMO [P43]

瀬戸内エリアの観光活性化を通じて地方創生を実現するために瀬戸内海を共有する山口県を含む7県を中心に、民間企業も参加する広域連携DMO*のこと。

*DMO (Destination Management/Marketing Organization の略)

様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となっていく観光地域づくりの推進主体のこと。

■先導的プロジェクト [P38,55]

県内他社のモデルとなるような、新しい方向性を示したり、他を先導する役割を担うプロジェクトのこと。

■ソリューション [P14,31,36,37]

問題・課題を解決する手法・製品・サービスのこと。

【た】

■多結晶シリコン [P11]

パソコンや家電製品の頭脳となるICチップや太陽電池の材料となる物質のこと。

■多言語コールセンター [P43,45]

外国人旅行者がコミュニケーション面での不安を感じることなく安心・安全で快適に観光できるための、主に施設を対象とした電話通訳サービスのこと。

【ち】

■地域経済牽引事業 [P50]

地域未来投資促進法に規定する、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼすことにより、地域における経済活動を牽引する事業のこと。

■地域経済牽引事業計画 [P49]

地域未来投資促進法に基づき、市町村や都道府県が策定した基本計画の内容（地域の特性及びその活用戦略等を示したもの）に基づき、事業者が地域経済牽引事業の内容を計画・作成し、都道府県知事の承認を受けたもの。承認された事業計画については、税制による支援措置（先進的な事業に必要な設備投資に対する減税措置等）等がある。

■地域コンビナート企業連携検討会議 [P23]

コンビナート地域に所在する企業により構成される協議体で、地域内の連携テーマについての検討や、地域の取組等を行う。

■地域中核企業 [P1,3,8,15,23,49,53,55]

地域の特性を生かして、高い付加価値、経済効果を創出し、地域の経済成長・雇用を牽引する企業のこと。具体的には、域外への販売や域内仕入の割合が高い、成長性や従業員増加率が高い中堅・中小企業を指す。

■地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム [P49]

県経済を牽引する「地域中核企業」の創出・成長を公民共同で支援するため、県、地域金融機関及び関係機関等で構成するワーキングチームのこと。企業ニーズの把握や、多様な公的・民間支援メニューを活用したサポートなどを行う。

■地域のバイオ資源 [P27]

エネルギーや物質に再生が可能な、動植物から生まれた有機性の資源（石油や石炭などの化石資源を除く。）のこと。具体的には、農林水産物、稲わら、もみがら、食品廃棄物、家畜排せつ物、木くずなどを指す。本県では地域のバイオ資源の利活用を推進し、環境負荷の軽減等につながる技術・製品等の開発を支援している。

■地域未来牽引企業 [P15,49]

経済産業省が選定した、地域経済の中心的な担い手となりうる事業者のこと。

■地域未来投資促進法 [P2,3,49,51]

「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」の呼称。地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、かつ、地域の事業者に対する相当の経済的波及効果を及ぼすものである「地域経済牽引事業」を促進するため、「企業立地促進法」の一部が改正されたもの。公布：平成29年（2017年）6月2日、施行：平成29年（2017年）7月31日。

■チャーター便 [P41,43,45]

不定期に運航する貸切便のこと。

■中高温微生物研究センター [P12]

中高温域で活発に活動する微生物の機能を活用し、地球温暖化に伴うエネルギー枯渇・食料危機・感染症対策・環境保全・生態系維持等の課題解決に向けた研究を行う山口大学の研究開発拠点。

■中国地域半導体関連産業振興協議会 [P33]

産学官の有識者等との議論を通して、中国地域のデジタル社会実現の基盤となる中期的な半導体関連産業の集積強化の方策を検討し、地域企業のビジネス機会や人材育成及び雇用を増やし、地域の活性化を推進するため、中国経済産業局が令和4年（2022年）9月5日に設置。半導体関連企業・

団体、支援機関、教育機関、行政機関等で構成。

■中小企業・SDGsビジネス支援事業 [P47]

国際協力機構（JICA）の支援事業の一つで、ニーズ確認調査（基礎情報を収集し、開発途上国のニーズと自社製品・サービスとの適合性を検証）及びビジネス化実証事業（現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定し、収益性の検証と製品・サービス提供体制・オペレーションを構築）が主な内容。SDGsは、「持続可能な開発目標」を意味する。

【て】

■DX（Digital Transformation（デジタルトランスフォーメーション））[P2,14,16,23,35,37,39,51,53,55]

情報通信技術の活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。産業面では、例えば、製造業が製品（モノ）から収集したデータを活用した新たなサービスを展開したり、自動化技術を活用した異業種との連携や異業種への進出をしたり、シェアリングサービスが普及して、モノを所有する社会から必要な時だけ利用する社会へ移行し、産業構造そのものが大きく変化していくことが予想される。

■DXに関するコンサルティング [P35]

やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」において実施している、専門スタッフによる相談からDX実現までのコンサルティング・技術支援のこと。データ分析やアプリ開発を行えるクラウドによるICT環境「Y-Cloud」を活用した支援も行っており、県内どの地域でも、Web会議システムを利用したオンラインによりサポートしている。

■デジタル人材 [P14,39,56]

本戦略では、5G、AI、IoT、ビッグデータなどの先進デジタル技術を担うことのできる高度産業人材のことを指す。

■電動車 [P25]

電気自動車、燃料電池自動車、ハイブリッド自動車（2つ以上の動力源を合わせ、走行状況に応じて動力源を同時または個々に作動させ走行する自動車）、プラグインハイブリッド自動車（外部充電機能を加えたハイブリッド自動車）の総称のこと。

【と】

■特殊車両通行許可(制度) [P21,53]

道路の保全と交通の危険防止を図るため、一定の寸法や重量等を超える車両は、通行を制限しているが、物流の効率化等を目的に制限値を超えた車両について「特殊車両」として道路管理者が許可し通行できることとしている制度のこと。

■ドローン [P14,36,37]

人が搭乗せず、遠隔操作により飛行する無人航空機で、農薬散布や災害状況等の調査のほか、空撮などに用いられる。

【に】

■西日本衛星防災利用研究センター [P8,13,31]

JAXAの衛星データの防災等利用・研究推進に係る連携拠点。平成29年(2017年)2月に山口県産業技術センター内に設置。

■二条化 [P19,53]

老朽化・地震に伴う漏水事故や施設の損壊が生じた場合でも、工業用水の断水を回避し、代替ルートにより給水するため、1本しかない送配水路を2本に複数化すること。

■二部料金制 [P19,53]

工業用水の料金制度の一つ。料金算定の根拠となる費用を固定費（減価償却費等）と変動費（動力費等）に分け、固定費は契約水量に応じて、変動費は使用水量に応じて徴収する料金制度。

⇔「責任水量制」：実給水量に関係なく契約水量に応じて料金を徴収する制度。

【の】

■農林業産学公連携プラットフォーム [P35]

山口県の農林業における諸課題に対応する解決方法を導き出すため、農林総合技術センターと、民間企業・大学・公設試・関係団体等が、意見交換や共同研究等を円滑に実施できる体制を構築し、連携を強化して課題解決力の向上を図る取組のこと。

【は】

■バイオ(関連産業) [P1,7,11,16,27,54]

微生物や菌類など生物が行う化学反応、あるいはその機能を工業的に利用・応用する技術のこと。また、それに関連する技術等を用いた産業分野のこと。

■バイオマス [P17,28]

原油等の化石資源を除いた動植物などから生まれた生物資源の総称。

■パナマックス級 [P18]

パナマ運河の従来開門を通行し得る最大船型のこと。

■バリューチェーン [P8]

消費者に製品等の「価値」が届けられるまでの過程において、企業間で付加されていく価値の「つながり」を示す考え方のこと。（例：水産バリューチェーン：漁獲・加工・販売等の一連の工程等）

■ハンズオン支援 [P15,28,30,40]

アドバイスや指導を行うだけでなく、企業が取り組む研究開発や課題解決に積極的に参加し、手助けをしながら丁寧に進める支援のこと。

■半導体・デジタル産業戦略 [P33]

日本の半導体、情報処理基盤、高度情報通信インフラ、蓄電池等の産業に関して、今後の政策の方向性を定めたもの。令和3年(2021年)6月4日策定、令和5年(2023年)6月6日改定。

【ひ】

■光ファイバ [P35,37]

ガラスやプラスチックの細い繊維できている、光を通す通信ケーブルのこと。信号の減衰が少なく、超長距離でのデータ通信が可能。

■ビッグデータ [P14]

事業等に役立つ知見を導き出すための大容量のデータのこと。データの容量、規模については、典型的なデータベースソフトウェアが把握・蓄積・運用し分析可能な能力を超えたサイズを指す。

■ピッチコンテスト [P50]

スタートアップ企業等が投資家などに対して、自社の技術やサービスをプレゼンテーションしたり、スタートアップ支援企業や投資家が、起業家等に対して、プレゼンテーションをする機会を提供する取組のことを指す。

■BIM/CIM [P38]

Building /Construction Information Modeling, Management の略。計画、調査、設計段階から3次元モデルを導入することにより、その後の施工、維持管理の各段階においても3次元モデルを連携・発展させて事業全体にわたる関係者間の情報共有を容易にし、一連の建設生産・管理システ

ムの効率化・高度化を図る取組のこと。

【ふ】

■5G(ファイブジー) [P12,14,35,37]

第5世代移動通信システムのこと。(GはGeneration(世代)のことを指す。)
「超高速」「多数接続」「超低遅延」といった特徴を持つ。

■ファシリテート [P42]

商談やイベント等の円滑な進行や、効果的な実行のために支援や指導を行うこと。

■物流の2024年問題 [P36]

自動車の運転業務の時間外労働について、2024年4月より、年960時間の上限規制が適用されること等により、輸送力が不足する可能性があるなどから、「2024年問題」と言われている。

■プロフェッショナル人材 [P39,56]

地域企業の経営者の右腕等として、企業マネジメントの実施、新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材のこと。

【へ】

■ヘルスケア(関連産業) [P2,11,13,16,29,54,55]

病気の予防、健康増進などの分野、また、様々なサービスを担う産業や、そのようなサービスで使われる医療機器、福祉用具、介護用品、医薬品、健康食品などの製造業を含む産業のこと。

【ほ】

■防衛装備庁艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト [P8,14,35]

防衛装備庁艦艇装備研究所が、水中無人機等の研究を効率的かつ効果的に実施するため、岩国市に整備した試験評価施設。

【み】

■未来技術 [P1,4,9,12,14,36,37,55]

Society5.0の実現に向けた技術のことで、5G、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等の様々な技術のこと。なお、技術の進展や普及には段階も必要であるため、現在既にある技術であっても、地域の課題解決につながり、中長期的にSociety5.0の実現に資するものであれば、積極的に未来技術として推進していくことが必要とされている。

【や】

■やまぐちIoT導入サポーター [P36,38]

県内地域中核企業等のIoT等未来技術の研究開発・活用を促進することにより、県内のものづくり企業等における生産性の向上と新たな付加価値の創出を図る。本県独自のサポート制度として、最先端技術、ノウハウ等を有する国内大手IT企業等(13社※R5現在)をサポーターとして登録・派遣し、ニーズに応じた技術的アドバイス等、個別サポートを実施する制度のこと。

■やまぐち海外展開応援団 [P42,43,45,56]

県内企業の海外展開支援の協力等を目的として、現地での豊富なネットワークやビジネス上のノウハウ、故郷の山口県の役に立ちたいとの志のある在外山口県人会に対し、県が委嘱するもの。

■山口県海外ビジネスサポートデスク [P42,43,45]

県内中小企業のASEAN地域等に向けた海外販路開拓を支援するため、令和4年(2022年)7月、シンガポールに設置した機関のこと。ASEAN地域を中心として、海外ビジネス展開に関する豊富な知見や、幅広いネットワーク等を有する専門家が、海外現地での事業展開に関する相談や

情報収集・市場調査、取引先企業の発掘・紹介等の支援を行っている。

■山口県観光・物産グローバルアンバサダー [P43,45,56]

本県の観光・物産振興に協力的な現地の関係者で、本県が任命した者。

■山口県建設DX推進連絡協議会 [P35]

県内における建設現場の生産性向上やインフラメンテナンスの高度化・効率化を図るため、公共事業の関係者間で連携強化を図ることを目的とした県内の業界団体、大学、県などで構成する組織のこと。令和4年(2022年)8月設立。

■山口県航空宇宙クラスター [P8,13,31]

航空機・宇宙機器産業において、機械加工、板金、熱処理を得意とする企業等、共同受注グループのこと。

■山口県国際総合センター [P41,43,45]

国際総合センターの管理及び運営、貿易の促進、海外取引機会の拡大支援等を行うことにより、国際産業交流の推進とコンベンションの振興を図り、国際化の進展と地域産業の振興に取り組んでいる。昭和37年(1962年)4月設立。

■山口県コンビナート連携会議 [P23]

県内コンビナートの国際競争力の強化に向け、コンビナート間の全県的な連携を図るため、知事をトップに、企業や行政機関、金融機関、教育機関等により設立した組織のこと。平成27年(2015年)5月設立。

■山口県産業技術センター [P13,33,35,50]

平成21年(2009年)4月に法人化した地方独立行政法人。県内企業等の「中核的技術支援拠点」として、産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行っている。

■山口県自動車産業イノベーション推進会議 [P25]

産学公金の連携の下、オープンイノベーションにより、自動車に関連した新たな技術・製品やサプライチェーンを創出することを目的に平成31年(2019年)2月に設置。セミナー、展示会を実施するほか、自動車産業関連の技術検討(ワークショップ)を実施するなど、企業連携の仕組みづくりや研究開発シーズの発掘等に取り組んでいる。令和5年(2023年)9月末現在、110企業・団体が会員。

■山口県地域未来投資促進基本計画 [P50]

地域未来投資促進法は、地域の特性を活用した事業の生み出す経済的効果に着目し、これを最大化しようとする地方公共団体の取組を支援するもの。国の基本方針に基づき、市町村及び都道府県は、「対象となる区域(促進区域)」「経済的効果に関する目標」「地域の特性×推進したい分野」「地域経済牽引事業の要件」「事業環境整備の内容」を記載した基本計画を策定し、国から同意を受けることとなっており、事業者は、同意された基本計画に基づき、地域経済牽引事業計画を策定する。

■やまぐちコンビナート低炭素化構想 [P23]

企業、立地自治体及び国、県、大学等の関係者が、コンビナートの将来像を共有し、コンビナート地域内、地域間で強固に連携することにより、ポテンシャルを活かした効果的な取組を進めることができるよう、その指針となるものとして、令和4年(2022年)10月に策定。

■やまぐち産業イノベーション戦略 [P1,5]

本県の高度技術、産業集積を活かした「戦略的イノベーション(技術/生産/経営革新)」の加速度的な展開を図り、重点成長分野の発展・拡大や、生産性、付加価値の向上による県経済の持続的成

長を目指すための産業戦略の指針として平成30年(2018年)10月に山口県産業戦略本部が策定した指針。令和3年(2021年)3月に改定。

■やまぐち産業イノベーション促進補助金 [P35]

やまぐち維新プランの重点的な施策の推進及びやまぐち産業イノベーション戦略の重点成長分野の拡大、発展を促すため、今後の成長が期待される、重点成長分野を対象にした研究開発等補助金のこと。

■やまぐち産業振興財団 [P41,43,50]

中小企業の振興、産業技術の高度化、新たな産業の創出を目的とし、経営相談や技術研究開発、事業化、販路開拓など、企業の事業展開段階に応じた支援を行い、山口県の産業振興施策を総合的に実施する中核的な支援機関(公益財団)。

■やまぐち次世代産業推進ネットワーク [P27,29]

本県の産業特性を活かした付加価値の高い産業イノベーションを創出するため、これまでの環境・エネルギー、医療、バイオの協議会・研究会を発展的に改組した推進体のこと。ネットワーク内に環境・エネルギー、医療、バイオの部会を設置し、研究機関や県内関連企業と連携した取組を推進している。

■やまぐち水素成長戦略推進協議会 [P28]

水素ステーションを核とした周南地域での取組をモデルに、県内他地域への普及と、燃料電池自動車やフォークリフト、定置用燃料電池等の普及促進をはじめとする水素エネルギー社会の実現に向けた全県的な推進組織として、平成26年(2014年)11月17日に設置。水素製造事業者、水素インフラ事業者、県内関係団体や支援機関、学識経験者、中国経済産業局、全19市町、県等で構成。

■山口大学グリーン社会推進研究会 [P11]

企業、自治体、産業支援機関、大学等が連携したネットワークを形成するとともに、ネットワークを通じて、情報交換等の場の創出、企業間や産学公連携による新たな研究開発・事業化等を推進することにより、地域課題解決に貢献することを目的とする推進組織。令和4年(2022年)3月設立。

■やまぐちデジタル改革 [P35]

国の「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」等を踏まえながら、本県として進める社会全体のデジタル化に向けた取組のこと。その基本的な考え方や内容等を指し示すものとして令和3年(2021年)3月に策定した「やまぐちデジタル改革基本方針」については、「やまぐち未来維新プラン」や、国における「デジタル田園都市国家構想」の基本方針や総合戦略等、また、県議会「人にやさしいデジタル社会実現特別委員会」の調査報告書による提案内容等を的確に反映するとともに、これまでの改革の取組やその成果、CIO補佐官から得た知見等を踏まえ、令和5年(2023年)3月に改訂。「やまぐちDX」の創出、「デジタル・ガバメントやまぐち」の構築、「デジタル・エリアやまぐち」の形成の3つの柱に沿って、様々な取組を展開している。

■やまぐちの農林水産物等輸出推進会議 [P42,44]

生産者団体や支援機関等で構成した県産農林水産物等の輸出拡大に取り組む推進母体のこと。令和5年5月設立。

■やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会 [P12,20,33]

県内への半導体・蓄電池分野の県内への集積を図るため、産学公連携による推進組織として、令和5年(2023年)8月に設置。両分野における新規参入や取引拡大、研究開発、人材育成等に関心のある企業、高等教育機関、産業支援機関、行政機関等で構成。

■やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会 [P14]

学識経験者や産業・健康分野等の関係団体、行政等で構成するヘルスケア関連産業創出に係る協議会のこと。令和3年(2021年)2月設置。関連する企業の交流・連携の場を創出していく取組を推進。

■やまぐちヘルスラボ [P8,14,29]

新山口駅北地区の山口市産業交流拠点施設内に設置した、住民モニターを活用したヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援や、健康関連データの蓄積、AI分析等を行う支援拠点のこと。

■やまぐち未来維新プラン [P1,3]

令和4年(2022年)12月に策定した、新たな県政運営の指針のこと。山口県の活力の源である産業について、その強みを最大限に活かしていく「産業維新」、新たな人やモノの流れを創出・拡大し、県を活性化する「大交流維新」、誰もが豊かさと幸せを感じながら、いつまでも安心して暮らし続けられる基盤を築く「生活維新」の「3つの維新」を、「安心・安全」「デジタル」「グリーン」「ヒューマン」の「4つの視点」を踏まえ、さらに進化させていくこととしている。

【ゆ】

■輸出コミュニティ [P42,44]

県産農林水産物及び加工品の輸出拡大を目的に、輸出に関係する事業者(生産者含む)や関係機関の交流・連携を促進する場として設置したコミュニティのこと。

■輸出支援プラットフォーム [P41,44,45,56]

県産農林水産物及び加工品の輸出を拡大するため、輸出関連事業者(生産者を含む)等を包括的に支援するための仕組み。

■輸出ユニット [P42,44]

品目別や輸出先国・地域別に連携して輸出する事業体を指し、中心となるコア事業者が商社機能等を持ち、輸出の大ロット化や多品目化、輸送コストの低減化を進めるユニットのこと。

【り】

■リスクリング [P2,16,39,53,56]

業務上必要とされるスキルの大幅な変化に適応するため、必要なスキルを獲得する・させること。

【れ】

■レムアイス [P47]

魚の鮮度保存に資する微粒子状で流動性を持った氷のこと。スラリーアイスともいう。

【ろ】

■ローカル5G [P36,38]

地域や産業の個別のニーズに応じて、地域の企業や自治体等の多様な主体が自ら免許を取得して、自らの建物内や敷地内等の限られたエリアで柔軟に構築できる5Gシステムのこと。

■ロールモデル [P49]

「role(役割・役目)」「model(見本)」という英語が語源で、具体的な行動や考えを学習・模倣する対象となる人物を指す。

【わ】

■Y-BASE [P14,35,37,39]

デジタル社会の実現に向け、県政全般にわたる官民を挙げた全県的なデジタル化・DXを推進するための拠点施設のこと。令和3年(2021年)11月開所。DXに関するコンサルティングや技術サポート、デジタル人材育成等を実施。

9 統計資料等出典一覧

該当頁	掲載内容等	出典
P 6 P 5 7	全体指標における現状値（付加価値額、労働生産性（付加価値額/従業者数））	総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査」
P 7 P 7	県内総生産に占める「第2次産業」の割合 基礎素材型産業の割合	山口県「令和2年度県民経済計算」 総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査」
P 7	輸送用機械の本県製造品出荷額等に占める割合	総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査」
P 7 P 1 0 P 2 5	北部九州・広島・山口地域の自動車生産能力	福岡県商工部企業立地課HP（北部九州自動車産業グリーン先進拠点プロジェクト） マツダ(株)HP（会社概況2021）
P 7	我が国の自動車製造業の製造品出荷額等に占める割合	総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査」
P 8 P 4 9	本県製造業における大企業及び中堅企業が創出する付加価値額の割合	総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査」
P 1 0	機能性化学品の世界市場規模	経済産業省資料「素材産業におけるイノベーションの役割と期待」（平成30年（2018年）1月）
P 1 0	自動車市場の規模	一般社団法人日本自動車工業会「2023年版日本の自動車工業」（令和5年（2023年）8月）
P 1 1	環境産業の市場規模	環境省資料「環境産業の市場規模・雇用規模等の推計結果の概要について（2020年版）」（令和4年（2022年）6月）
P 1 1	再生可能エネルギーの電源構成比	経済産業省資料「今後の再生可能エネルギー政策について」（令和5年（2023年）6月）
P 1 3	健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）	厚生労働省資料「健康寿命の令和元年値について」（令和3年（2021年）12月）
P 1 5	瀬戸内基幹企業群、地域中核企業群の付加価値額の割合及び中小企業群の数	総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査」
P 1 7	平成29年（2017年）から令和4年（2022年）までのバイオマス取扱量	国土交通省「平成29年（2017年）～令和4年（2022年）港湾統計」
P 3 5 P 3 8	本県の中小企業におけるIoT導入率	山口県経営金融課「県内中小企業に対し行ったアンケート調査」（令和4年度（2022年度））

